

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課	■担当係	工業係
■評価事業名称	国際リニアコライダー推進事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	060100 - 232	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興	
	■施策	01 技術力・経営力強化への支援	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	岩手県国際リニアコライダー推進協議会規約		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	国際リニアコライダーの国内候補地が一本化され、当市も協議会会員となり、誘致活動の更なる気運醸成を図るため。国際リニアコライダー誘致に関する普及啓発活動等の実施。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	国際リニアコライダー推進事業	市民	①加速器参入済み企業招聘による講演会開催：1回 ②先進地視察：5回	①技術セミナー 1回 ②技術展示会出展支援 1回 ③吉岡教授による企業訪問同行支援 7社

3. 投入コスト情報

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	285	378	197	534	
人件費	1,289	968	2,703	1,450	
その他(公債費・減価償却費等)				7,126	
フルコスト	1,574	1,346	2,900	9,110	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	講演会参加人数	200				
	1人あたりのコスト	7870				

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

市内企業の加速器関連産業への参入に向けて技術セミナーを開催し、多くの企業に参加をいただいた。

問題点・課題等

ILC計画が実現した場合の産業分野が幅広く、的を絞ったセミナーの開催が困難。また、県南局の気運醸成の取組は、奥州市や一関市での取組が中心で、北上市内にまで波及していない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

平成30年に国の方針が示される見込みであり、地域企業の加速器関連産業参入に向けて、岩手県や推進協議会と連携し、引き続き事業を展開していく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了